

第 2 回 向日市公共施設等総合管理計画検討委員会 議事概要

1. 開催日時

会議日時 : 平成 28 年 8 月 22 日(月) 14:00 ~ 16:00

場 所 : 向日市役所 中部防災拠点 2 階会議室

2. 出席者

委 員 : 石原修委員、香本和也委員、中西ひろみ委員、中村尚夫委員、横山幸司委員

事務局 : 物部総務部長、鈴木総務部副部長兼総務課長、森総務課主幹兼管財係長、
谷澤総務課主任

傍聴者 : 6 名

3. 審議内容

- ・ 類型別の施設概要整理、及び計画策定における課題、方針等を検討するための資料説明等
 1. 公共建築物の現況
 2. 公共建築物の更新等費用の将来推計
 3. 公共建築物の管理方針
 4. 地区別の将来人口推計
 5. 向日市の土木インフラ
- ・ 公共施設等の課題と管理方針
 1. 公共施設等の課題
 2. 施設類型別の管理方針

4. 議事概要

① 類型別の施設概要整理、及び計画策定における課題、方針を検討するための資料説明等

- 国の史跡指定された古墳群がありますが、ふるさと向日市創生計画の中で古墳等歴史資産を活用した公園緑地整備という方針があるにもかかわらず放置されたままです。総合管理計画でもそれを踏まえた公園のあり方を検討していかなければならない。(委員)
- ふるさと向日市創生計画は毎年見直しをかけるように、総合管理計画も適切な時期に見直しを図っていくということをご理解いただきたい。(事務局)
- 公共施設とは建物だけでなく例えば駐車場もあるが、データとして利用者数が主になっています。その駐車台数等全体を見て踏み込んで中身を見て行かないといけない。(委員)
- 老人福祉センターでは、特定のグループがある部屋を一ヶ月間押さえているケースもあります。管理方針に入る前に、定年もかわり、高齢化も進んでいるという社会変化に応じた利用規則の見直しを図ることが大事です。(委員)
- 公共施設の部屋が足りないと言われることがよくありますが、稼働率で見ると案外部屋が空いているということがあります。これは、行政の縦割りのなセクションごとの管理になっていたりと、それを

市全体で平準化して、使用ルールをもう一度見直していくと、実は満遍なく使えるという事例もあります。公共施設総合管理計画は、全体の方針としてハードを中心に指し示すことになると思いますが、付随するソフトの部分も合わせて検討していくことが大事になってくると思います。（委員長）

- 30年間の更新費用の試算データを見ると、子供たちの世代のためにも人口減少による税收減等も含めお金のことをしっかり考えなくてはならないと思います。また、市民アンケートで統廃合に理解を示す意見は多くありましたが、施設数を減らすだけでなく、その建物の中に入る施設の使い方を考えた統廃合であってほしい。（委員）
- 全国的にまちづくりとしましては、2つ観点があります。一つ目はコンパクト・プラス・ネットワーク。公的機関をなるべく集めて、その機能をコンパクト化し、これと連携したコミュニティバスや路線バス等のネットワークの再構築を図るということ。二つ目はもう少し小さく見たときの複合化。これはひとつの建物に集約化することです。その中にも、単に寄せ集めでなく、意味のある複合化を図り、その街全体のエリアマネジメントを行っていくということです。（委員長）

② 公共施設等の課題と管理方針

1. 公共施設等の課題

- 施設総量の適正化への対応というのが非常に大事になってくると思います。40年代 50年代に人口が大幅に増加する時期に小学校6校、中学校3校と増やしました。今は逆に人口減少が進んでいます。そういう意味でも総量の適正が重要になります。ある市では、市有財産を売却、貸出したりしています。向日市もそのような可能性も議論していかないといけないと思います。ほんとに小中学校がこんなに必要なのか疑問です。例えば学校1つ売り、その売却収入で今後数十年スクールバスを出すことは容易だと思います。（委員）
- どの自治体も学校の統廃合というのは、センシティブ問題になってくるものですから、明文化できないところがあると思います。しかし、表現的なトーンはやや低いと感じます。もう少し、踏み込んでいければ更なる議論に展開できると思います。（委員長）
- 全体的に費用削減のための議論になりがちですが、例えば民間に駐車場を管理委託して、その使用料をいただくという方法もあります。コストカットの発想ばかり先行してしまいがちですが、収入を得ていくという、入りの発想も大事ではないかなと思います。（委員長）

2. 施設類型別の管理方針

市民文化系施設

- 現在閉鎖中の市民会館は文化等の交流の重要な場であり、これが使えないのは大きな影響を与えています。周辺でもいつ再開か建替え施設ができるのか頻繁に声を聞く。建替え検討とあるが、もう少し明確にある程度の建替え等の方針を優先的に示すことが大事です。（委員）
- 寺戸地区の人口は市の42%であるにもかかわらず、他地区と同様、公民館、コミセンは各1施設です。ゆえに、利用者数が他と比べ突出するのは当然のことです。統廃合の検討もあるとのことですが、既存のものが地域でいままでどのような役割を担ってきたのか、ひとつのデータでなくあらゆる角度からのデータを積上げて施設背景を見据え方針を考えてゆかなければなりません。（委員）
- ひとつの手法として、市民会館が新しくなるのであれば協働センターを会館内にもって来たり、また商工会議所のような施設を行政系施設で共にし、民間と連携し一緒に産業を振興していくというような

手法も盛り込んだりしてもいいと思います。また、逆に民間の施設に公共の施設が入ることも考えられます。さまざまな連携の手法があるので、可能性を排除せず柔軟に検討していくことが大事だと思います。（委員長）

社会教育系施設

- プラネタリウムがあることは強みであり、活用方法にまだ余地があると思います。（委員長）
- 基本的に社会教育系施設に関しては、指定管理などを図る必要ないと思います。図書館のように雑誌スポンサー制度のようにささやかではあるが財源確保のための努力をしています。（委員）
- 社会教育施設の民間活力を導入して問題になった事例もあれば、導入によりすばらしい図書館、博物館を作ったところもたくさんあります。あらゆる可能性を検討することが必要です。（委員長）

健康づくり系施設

- ここにあげた市民体育館、健康増進センター、市民温水プールは全て指定管理者制度を導入しているということですが、なぜそうしているのかを記載してもよいのではないのでしょうか。（委員長）

学校教育系施設

- 京都市の事例で教育施設が地域でバックアップし教育水準が上がり、その学校(学区)には入りきれないほど人が集まっている(※おそらく御所南小学校が2002年文科省のコミュニティ・スクールに指定されたことによる)。その事例を踏まえ、向日市もそのようになり、コストや人口減の問題の改善を図って欲しい。（委員）

補足：コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)

- ・ 学校や子供たちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子供たちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校」を目指すことが重要。その実現のための取組の一つとして、法律に基づいて保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)がある。＜文部科学省＞
- 教育施設や子育て施設が充実していると若い世代が集まる要因になります。また、議論を深めるためにも他部署管轄の関連計画も出せる時期になったら情報をいただき、もう一步踏み込んでゆきたい。（委員長）

子育て支援系施設

- 運営方針の前に耐震性のかける保育所がいくつかあります。災害も不安なので建替え等の優先順位を決めていただき、それから民営化等の検討が課題になってくるのではないのでしょうか。（委員）
- 保育所の民営化はどこの自治体でも進められていることです。民間活力の導入ではオブラートに包んでいるような表現なので、はっきり民営化と書かれたほうがよいと思います。（委員長）

保健福祉系施設

- 老人福祉センター、保健センター、福祉センターは集約化・統合化することが比較的可能な分野になってくると思います。（委員長）
- 老人福祉センターに関し、ひと昔と違い定年も変わり、状況変化がある中で、利用規約等の見直しも図っていかなければならない。また、全体的な利用状況だけでは中身は見え、ある部屋はいつもひとつのグループに押さえられたりしています。ひとつのデータでは使いたい人が使えていない実態が見

えないことがあります。(委員)

- 総合管理計画を考えるうえでは、中身のソフトのあり方も同時進行して考えていくことが大事になります。(委員長)

行政系施設

- 阪急東向日駅の近くのマンションの一部に市役所の窓口機能を移転、またそこに商業施設があるという話は、コンパクト・プラス・ネットワークの概念からしても、ひとつの画期的な取り組みだと思います。郊外に分散した公共施設を単に持ってくるだけではなく、それと同時にそこで寂れてしまった商店街等を、まち並みの動線を活かして復興させていくというのも考え方のひとつです。(委員長)
- イオンが無くなり、東向日の西側の人の動きが大幅に減りました。ゆえに、商業施設が復活すればメリットになります。しかし東側は依然として錆びれたままですので、JR 向日町駅から東向日町駅の間ももう少し使い勝手のよい、あるいは人が集まってくれるまちづくりを実行して欲しいです。(委員)

公営住宅

- 公営住宅については、前回、増やしていく方向ではないということでしたが、セーフティーネットの意味もあるので、重要なところですね。いずれにせよコストの削減を図っていくことが大事になってきます。(委員長)

上水道施設

- 上水道については、あまり大きく変えていくことは難しい分野ですね。(委員長)
- この委員会での範疇でないかもしれないが、物集女の上にある池が災害で決壊する可能性がゼロではないというデータが京都府よりでした。そこからの市の水の供給は約 70%です。要壁を造る等防災対策を講じるべきではないでしょうか(委員)

土木インフラ施設

- 公園に関して、最後に記載のある「地域住民と連携した維持管理と計画的な修繕の実施の検討」とありますが、これは地域にとっても負担で、地区が管理しきれないことがよくあります。もう少し抜本的な改革が必要だと思います。(委員長)
- 地元の道路(私道)は、以前はありませんでしたが最近市から補助が出るようになり舗装され地域も進んできました。それがまた無くなれば難しいかなと思います。(委員)

総合

- 全ての分野において「施設の安全化・長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る」とありますが、そのもうひとつ前の段階のプランニングをもう少し深堀をしていただけたらと思います。(委員)
- もう少し前向きな目玉となるまちづくりを進め、それに合わせ公共施設はこのようにしてゆきますというストーリー性を持ったもの、そういった希望を抱かせるものがあればいいと思います。(委員長)
- 民間活力の導入というのは、民間と一緒にまちづくりをもっと振興していこうという夢のある話であり、単にコスト削減の対象でなく、皆と力を合わせ一緒に街を良くしていこうということです。そういう観点からもう少し踏み込んで表せていけたらと思います。(委員長)

- 各施設において、市の人口分布状況を見据え、市民ニーズ、地域の実情等も十分に把握し効果的な施設の再編を検討していく必要があります。（事務局）